

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

埼玉県さいたま市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

さいたま市SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

さいたま市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

【誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現】SDGsの「誰一人取り残さない」という理念は、さいたま市が目指す「市民一人ひとりがしあわせを実感できる“絆”で結ばれたさいたま市」「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」と同じ方向を向いていることから、SDGsの視点を十分に意識しながら各種施策を推進し、2030年に向けて、誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現に取り組んでいく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|--|---|
|  産業と技術革新の基盤をつくろう  住み続けられるまちづくりを |  パートナーシップで目標を達成しよう |  エネルギーをみんなに そしてクリーンに  つくる責任 つかう責任  気候変動に 具体的な対策を  海の豊かさ を増やそう  パートナーシップで 目標を達成しよう |

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2021年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|--------|
| 1 | 市内総生産（実質） | 2017年 (2015年) 41,588 億円 | 2021年 (2018年) 44,551 億円 | 2030年 市内総生産の向上 | — |
| 2 | 大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進 | 2018年 GCSプラン(骨子案)の整理 | 2021年 都市計画素案の作成 | 2030年 GCSプランに基づく各個別整備計画の推進 | — |
| 3 | 市民意識調査においてさいたま市に「住みやすい」と思う人の割合 | 2018年 84.2 % | 2021年 85.6 % | 2030年 90 %以上 | 24% |
| 4 | 市民意識調査においてさいたま市に「住み続けたい」と思う人の割合 | 2018年 86.1 % | 2021年 85.2 % | 2030年 90 %以上 | -23% |
| 5 | 企業と連携した取組数 | 2018年 193.0 事業 | 2021年 516 事業 | 2030年 2,760 (2019~2030累計)事業 | 18.7% |
| 6 | 市民1人当たりの温室効果ガス排出量 | 2018年 (2016年) 5.38 t-CO2 | 2021年 (2019年) 4.92 t-CO2 | 2030年 (2028年) 3.67 t-CO2 | 26.9% |
| 7 | 市民1人1日当たりのごみ総排出量 | 2018年 873 g | 2021年 845 g | 2030年 (2027年) 827 g | 60.9% |

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【進捗状況及び課題等】

・環境面の指標が順調な数値となった。その要因として、「さいたま市地球温暖化対策実行計画」に基づく各種事業の実施や市役所の事務事業における温室効果ガス削減への取組などが成果指標の向上に貢献しているものと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民や事業者から排出されるごみが増加したことによるものと考えられる。今後は、成果指標の持続的な向上を目指すために、引き続き、施策を構成する事業を推進するとともに、今後の情勢の変化に対応したエネルギー政策を講じながら、時代変化に見合った新たな技術等も事業に取り入れ、施策を推進していく。また、令和3年度に実施した市民意識調査や家庭ごみの組成分析調査の結果から、ごみ分別等において市民の更なる行動変容が必要であることから、第4次一般廃棄物処理基本計画の改定において効果的な施策等を盛り込んでいく。

・市民意識調査においてさいたま市に「住み続けたいと思う人の割合」が85.2%と当初値と比較して2021年は下落しているものの、最新の市民意識調査（R4）では87.1%と過去最高の結果となっている。また、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和3年1月1日現在）」（総務省）では人口増加数全国1位、「住民基本台帳人口移動報告（2021年結果）」（総務省）では転入超過数全国1位、中でも0～14歳の転入超過数は7年連続全国1位との結果となっている。

【情報発信・普及啓発】

・SDGsについての理解促進と本市のSDGsの取組を広く周知するため、子ども向けSDGs動画を作成し、広く公開するとともに、民間企業と協力して、児童生徒・企業・団体等に幅広い層に出前講座を計14回約1700名に実施した。

・各普及啓発活動を行ってきた結果、市民のSDGs認知度は22.4%(R1)から82.4%(R4)に上昇し、認知度は大幅に向上した。また、日常生活においてSDGsの17の目標のうち、一つでも意識して行動している市民の割合は55%となっている一方で、行動していないと答えた割合も4割を超えており、引き続き、この層をターゲットにした行動変容を促す取組の実施が必要であると認識している。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2019年実績 | 2020年実績 | 2021年実績 | 2021年目標値 | 達成度(%) |
|----|------------|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|
| 1 | ①環境・アメニティ | 市民1人当たりの温室効果ガス排出量 | 2018年 (2016年) 5.38 t-CO2 | 2019年 (2017年) 5.39 t-CO2 | 2020年 (2018年) 5.26 t-CO2 | 2021年 (2019年) 4.92 t-CO2 | 2021年 (2019年) 4.83 t-CO2 | 83.6% |
| 2 | | 市民1人1日当たりのごみ総排出量 | 2018年 873 g | 2019年 881 g | 2020年 866 g | 2021年 845 g | 2021年 862 g | 254.5% |
| 3 | ②健康・福祉 | 子育てしやすいまちと感じる市民の割合 (2021年：安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合) | 2018年 72.3 % | 2019年 71.0 % | 2020年 73.6 % | 2021年 73.9 % | 2021年 75.8 % | 45.7% |
| 4 | ③教育・文化 | 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小6) | 2018年 86.7 % | 2019年 86.9 % | 調査が中止 となったため 実績なし | 2021年 81.6 % | 2021年 87 %以上 | -1700% |
| 5 | | 「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中3) | 2018年 74.0 % | 2019年 72.9 % | 調査が中止 となったため 実績なし | 2021年 68.9 % | 2021年 78 %以上 | -127.5% |
| 6 | ④都市基盤・交通 | まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合(良好な都市景観の形成が進み、街なかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合) | 2018年 57.7 % | 2019年 59.3 % | 2020年 62.5 % | 2021年 64.1 % | 2021年 63.0 % | 120.8% |
| 7 | ⑤産業・経済 | 市内総生産(実質) | 2016年 (2015年) 41,588 億円 | 2017年 (2016年) 42,802 億円 | 2018年 (2017年) 44,076 億円 | 2019年 (2018年) 44,551 億円 | 2019年 (2018年) 49,713 億円 | 36.5% |
| 8 | ⑥安全・生活基盤 | 災害に備え、家庭で備蓄等の対策を取っている市民の割合(日頃から災害に備えて対策を取っている市民の割合) | 2018年 56.7 % | 2019年 62.4 % | 2020年 69.7 % | 2021年 69.2 % | 2021年 67.4 % | 116.8% |
| 9 | ⑦交流・コミュニティ | 身近なところで人権が尊重されていると感じる市民の割合(人権が尊重されていると感じている市民の割合) | 2018年 65.9 % | 2019年 67.6 % | 2020年 76.8 % | 2021年 73.6 % | 2021年 77.4 % | 67.0% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・2021年度から「さいたま市SDGs企業認証制度」「さいたま市CS・SDGsパートナーズ制度を開始した。
- ・「さいたま市SDGs企業認証制度」は、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営活動を推進する市内企業を認証する制度であり、内閣府の「地方創生SDGs登録・認証等ガイドライン」における「認証」に位置している。認証企業に対しては企業のSDGsの取組を深化させるコミュニティの開催や企業の取組を紹介する事例集作成等を通じたPR等の経営支援を行っている(R4.8時点 163者を認証)
- ・「さいたま市CS・SDGsパートナーズ」は、企業・団体等に、市とともに市民満足度の向上を目指し、SDGsの達成に取り組む意思を宣言してもらう制度であり、内閣府の「地方創生SDGs登録・認証等ガイドライン」における「宣言」に位置している。宣言企業には「共同宣言書」を交付するとともに、定期的に宣言企業の取組を周知し、好事例の横展開を図っている。(R4.8末時点 307者が宣言)
- ・上記2つの制度を構築するに当たっては、内閣府の「地方創生SDGs登録・認証等ガイドライン」における「登録」に位置する制度を構築した埼玉県と協議・連携を図り、企業・団体側にとつて重複感のないものとした。(取組のステップの提示)

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【②健康・福祉】

- ・「安心して子どもが育てられる環境が整っていると感じる市民の割合」は、目標値に対してやや低下している状況となった。新型コロナウイルス感染症対策のため、子育て関連や子どもが参加する学習やイベント等が中止となるなど、接触機会が低減したことが一因となっていると推察される。今後も感染症対策は行っただうえ、成果指標の向上を目指して、イベントや子育て世帯同士のつながる場を増やすなど、施策の推進に繋げていく。

【③教育・文化】

- ・「『将来の夢や目標を持っている』児童生徒の割合」は、目標から逆行する結果となった。コロナ禍における体験活動の制限等による影響が推測される。「アクティブ・ラーニング」や「さいたまSTEAMS教育」、「館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動」、「グローバル・スタディ」、「未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）」、「未来くる先生を活用したキャリア教育」などの事業と連携し、将来の夢や目標を意識した体験につながる施策を推進する。さらに「さいたまSDGs教育」や「さいたまエンジン」といった事業を通じ、児童生徒がSDGsそのものへの理解を深める施策を合わせて推進する。

【⑦交流・コミュニティ】

- ・「人権が尊重されていると感じている市民の割合」については、人々の人権意識が高まるにつれて、これまで見過ごされがちであった差別や偏見が顕在化していることや、昨今の国際情勢に加え、新型コロナウイルス感染症に基づく差別や偏見、インターネットによる誹謗中傷など、多様化する人権問題が多く発生していること等が複合的な要因となり、市民意識として人権が尊重されていると実感が低下したことが影響していると考えられる。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・事業について順調に進んでいることが見受けられるが、指標について、パンデミックなどに直面しても評価可能な指標を設定することを期待する。
- ・「さいたま市CS・SDGsパートナーズ」は注目される仕組みであるため、成果の明確化とそれに関する評価を可視化することを期待する。
- ・アンケートの結果を中心としたKPIを設けているが、アンケートは多面的な要素が作用するため、取組の成果が不明瞭であると考えられるため、再検討が必要だと史料する。